

平成28年度 施政方針

平成28年3月9日

吉野町長 北岡 篤

【はじめに】

本日、ここに平成28年第1回吉野町議会定例会が開催され、平成28年度一般会計予算をはじめとする各議案のご審議をお願いするにあたり、私の町政運営に向けての所信の一端と、新年度の主な施策の概要について説明申し上げ、町民の皆さま並びに議員各位のご理解と、より一層のご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

まずはじめに、私は先般の吉野町長選挙におきまして、皆様からのご信任を賜り、3期目の重責を担わせていただくことになりました。引き続き舵とり役を任せていただいた深い信頼と大きな期待に、改めて責任の重大さを痛感するとともに、それに応えるべく、誠心誠意なお一層渾身の力を注ぐ決意であります。

【2期8年間を振り返って】

これまでの2期8年間は、厳しい財政状況下でありながらも、「吉野木のまち桜のまち おもてなしのまち」、「日本一の子育て支援と健康長寿をめざすまち」、「みんなでつくる協働のまち」の3つの重点プロジェクトを推進し、「いのちが輝き笑顔あふれる吉野町」の実現に向け、着実に歩みを進めることができました。これもひとえに、町民の皆さま並びに議員各位の深いご理解とご支援の賜物と、ここにあらためて感謝申し上げる次第であります。

【3期目に対する基本姿勢】

3期目に対する私の政策の基本姿勢は、明るく、楽しく、「美しい吉野町」を創るということでございます。「第4次吉野町総合計画 後期基本計画」を実践するための重点プロジェクトである「吉野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を確実に実行していくために、次の7つのお約束を果たして参ります。

①「産業振興と雇用の創出」

地域経済の活性化のためには、町の基幹産業の担い手を確保し、人材育成を行い、事業継承を確実にする必要があります。林材業部門では、「日本一の木の町」を目指し、「吉野材認証制度」を確立するとともに、自伐型林業を進め、林業家を育成します。観光部門では吉野山を「世界レベルの観光地」にすべくさまざまな施策を展開するとともに、日本遺産登

録・広域観光を進めます。また、農業部門では吉野のブランド力を最大限に活かし、農産物の販路拡大を図るとともに、農家の育成に努めます。

②「積極的な教育行政の推進」

「教育大綱」、「教育基本計画」を策定し、積極的な教育施策を展開します。また、英語・IT・ふるさと教育やクラブ活動において幼小中の一貫した教育を目指します。また、吉野材を活用し、木に触れ学ぶ「木育」を進めます。

③「住みやすい環境づくり」

住環境の整備については、まず上水道と簡易水道を経営統合し、より効率的な給水事業を行い、町民の皆様のご負担を軽減します。また、下水道事業はその計画区域の見直しを行い、効果的な整備を進めます。

交通弱者対策の一環として、デマンドタクシーを拡充し、ドア・ツー・ドアでの利用ができるような工夫をします。

各家庭から出されるゴミ処理については、可能な限り戸別収集を展開するとともに、美しい環境づくりを進めます。

④「結婚・出産・子育ての希望をかなえる施策」

若い世代が吉野の豊かな自然の中で、安心して結婚・出産・子育てが

できるよう、切れ目のない支援サービスの充実を図るとともに、子育て世帯の経済的な負担軽減策を行います。また、こども園・学童保育の運営を充実させ、子育てと仕事の両立を支援します。

また、併せて町民の誰もが生き生きと暮らすことのできる健康・福祉・医療政策等にも、幅広く取り組んでまいります。

⑤「移住・定住施策の促進」

定住・移住・交流ワンストップの相談窓口を整備し、空き家バンクの充実、定住促進住宅の整備等を行い、移住・定住を促進し、人口の社会減を抑制します。また、進学・就職を機に町外へ転出した若い世代を呼び戻す施策を積極的に展開します。町外の方に吉野の魅力を五感で感じてもらい「吉野で暮らしてみたい。」と関心を持ってもらうための情報発信等を行います。

⑥「各地区の主要課題への取り組み」

まちづくり基本条例に基づき、地域コミュニティの組織を強化し、地域資源・地域の絆を活かした持続可能なまちづくりを行います。また、地域担当職員が各地域に寄り添い、各地域の課題や実情に応じた施策を展開します。

⑦「町制施行60周年記念事業と各事業の見直し」

平成28年度は町制60周年の節目の年であることから、さまざまな記念イベントを展開するとともに、60周年を契機とし、各事業の見直しや再構築を行います。

【平成28年度予算の概要等】

平成28年度の予算につきましても、これらのことを十分に考慮し、その編成に努めたところでございます。

（国の経済状況）

我が国の経済状況は、昨年10月から12月期におけるGDPが、個人消費や住宅投資などの国内需要の低迷により、2四半期ぶりにマイナス成長へと転じました。また、年明けから続く円高・株安傾向も懸念されるところです。さらに、金融政策においても日銀が、わが国初のマイナス金利を導入するなど、景気の行方は不透明な状況にあります。

政府は、今の通常国会で、「一億総活躍社会の実現に向けた対策」などを盛り込んだ3.3兆円規模の平成27年度補正予算を成立させたところであり、地域経済の好循環の拡大を推進するとともに、「まち・ひと・しごと創生事業費」について、地方公共団体が自主的・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組めるよう支援するとしています。

町政運営においては、我が国経済の動向を十分注視するとともに、従来の取り組みの延長線にとどまることなく、中長期的な観点から国の交付金や支援策への対応を図っていくことが求められています。

（本町の財政状況）

本町の財政状況は、人口減少や高齢化の更なる進展により、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

歳入では、地方交付税が人口減少や国の算定方法の変更に伴い、減少傾向にあり、平成27年度国勢調査の結果による町内人口が平成28年度以降の普通交付税の算出基礎となるため、今後も引き続き減収が見込まれます。また、自主財源の根幹をなす町税収入においても、厳しい社会情勢の中、ここ数年減収傾向にあります。

一方歳出では、扶助費や物件費、繰出金などの経常的な経費は引き続き増加が見込まれ、財政状況の柔軟性を示す経常収支比率は平成26年度決算で98.2%となり、ここ数年上昇傾向にあります。これは、町の財政状況が柔軟性を欠き、硬直化傾向にあることを表しており、収入の減少に対して町政運営のスリム化が遅れていることが原因の一つであると考えられます。

町政運営のスリム化の推進につきましては、将来の人口推移並びに税収等の収入の減少を勘案し、近隣の市町村と連携して行った方が効率的

で、質の高い住民サービスを提供できることが見込まれる事業は、広域化を進めてきたところであり、新年度においても安定的かつ効率的なゴミ処理を行うため、郡内3町4村で一部事務組合を設立し、その取組みをはじめ、他の事業についても広域化を視野に入れた検討を行っていきます。

また、町民の皆様並びに議員各位のご理解とご協力のもと、職員が一丸となって行財政改革を進めてきた結果、10年前と比較して起債残高は減少、基金残高を増加させることができました。

今後も「いのちが輝き笑顔あふれる吉野町」の実現に向け、第4次吉野町総合計画を着実に推進し、「吉野町まち・ひと・しごと総合戦略」を実行するとともに、将来にわたり持続可能な財政基盤を構築するため、組織機構の見直し等を含めた行財政改革をさらに推し進め、「選択と集中」の観点を持った町政運営に全庁を挙げて取り組んで参ります。

（平成28年度予算の基本方針、重点事業等）

平成28年度の町政運営の概要、主な事業について「第4次吉野町総合計画 後期基本計画」の計画期間内で全庁的な取組みが必要である重点プロジェクトの4つの基本目標に沿って、一般会計を中心にご説明いたします。

○基本目標Ⅰ 地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する

「産・官・学・金・労・言」の連携体制を構築し、吉野の歴史・産業・文化の掘り起しを行い、研ぎをかけ、国内外に発信する魅力ある地域産業づくりに取り組み、それらに関連した起業・創業の意欲を高め、地域人財養成と人財の招致により、安定した雇用を創出するとともに、次世代を担う若者が働きたいと感じる職場環境の創出を図ります。

「木のまちプロジェクト推進事業」として、吉野材のブランド化に向け、先進事例の調査・分析等を行うとともに、幼いころから木に触れ、そのぬくもりを肌で感じてもらえるように、吉野ならではの木育を進めるため、町内で生まれたお子さんに、木製玩具をプレゼントするとともに、こども園に木製玩具を設置し、「ウッドスタート宣言」を行います。

林業につきましては、この「木のまちプロジェクト推進事業」と従来の「美しい森林づくり基盤整備事業」を継続していくとともに、新たに「自伐型林業」の取り組みをはじめます。そのため平成28年度においては、まず町内の町有林において、町職員と林業に関する地域おこし協力隊により山林の調査を行い、その後作業道の開設や伐採・搬出、造林等の技術を習得するための準備を行います。将来的には、町内の林業家の方から山林を借りて集約化し、この事業を展開していきたいと考えています。

また、民間事業者が中心となっていく、吉野の地域資源・伝統産業を集

約した住宅・まちづくりをパッケージ化し販売する取り組みである「yoshino town 構想」の実現に向けた活動の支援を行います。

地域内の消費喚起のため平成27年度に実施した地域内商品券が大変好評であったことを受け、平成28年度は「町制60周年記念プレミアム商品券」を発行し、地域経済の活性化、商工業の振興を図ります。

農業関連では、年々被害が深刻になっている鳥獣害の対策について、町内の各地域の実情に応じた対策を行う協議会を設立していただき、その活動を支援する制度を新たに始めます。

○基本目標Ⅱ 地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり～

「吉野町まちづくり基本条例」の基本理念に基づいたまちづくりを進め、町民の皆様が安全・安心に暮らし続けることができるまちづくりを進めます。また、町内の各地域が一体となり、吉野の未来を担う子どもたちが地元で郷土愛・愛着心を持てるように育みます。

万一の災害発生時の避難行動の際に支援を要する方の実態把握のため、関係機関と連携し、必要な調査を実施するとともに、各地区の防災体制を強化するため、自主防災組織の活動充実と地区防災計画の策定支援を行います。また、地域における女性の活動推進並びに、高齢者宅への防火訪問、地域での啓発など女性ならではの感性を活かした活動を行

う女性消防団を結成し、その活動を支援します。

町内の子どもたちの郷土愛の醸成のため、「ふるさと教育」を今まで以上に充実させるとともに、保護者を対象に吉野の歴史・文化を学ぶ研修会を開催します。

生活環境の整備については、きめ細やかなごみ収集サービスを実施するため、平成28年度から各家庭の戸別収集を段階的に開始します。また、ごみ処理についても吉野郡内の3町4村で「さくら広域環境衛生組合」を設立し、安定的かつ効率的なごみ処理施設の建設を進めます。

職員の地域担当制度も更に充実させ、町内各地域で自治協議会の設立に向けた取り組みの支援を行うとともに、地域担当職員の研修も強化させていきます。

○基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

吉野の豊かな自然の中で、若い世代が「吉野で子供を生み、育てたい。」と住む場所として選び、自らも吉野の良さを発信してもらえるようなまちづくりを進めます。

「ふるさと吉野定住促進奨学金貸付制度」や「子ども医療費の無料化」など、町独自の子育て世帯への経済的な負担軽減施策を継続して実施するとともに、平成28年度からこども園・小学校の通学・通園バス使用料を

免除します。また今後も、こども園保育料の見直しや子ども医療費扶助制度の拡充等、多子世帯の経済的負担軽減策を進めてまいります。

子育て支援の新たな取り組みとして、みんなが集える、みんなで繋がる本のある空間づくりを進めるため、町内の団体による「手づくり図書館」の実現に向けた取り組みに必要な支援を行います。

また、町内の有配偶者率の向上・晩婚化対策として出会いの場を提供する婚活イベントを町社会福祉協議会と連携して開催します。

○基本目標Ⅳ 新しい人の流れをつくる～

吉野の良さ・ライフスタイルを知り、好きになってもらえるような情報発信を展開し、吉野での定住・移住という新しい人の流れをつくります。また、世界遺産登録の吉野山などの地域資源を活用し、一年を通じて魅力ある観光地づくりを行い、交流人口の拡大につなげます。

平成25年度から進めております「定住促進住宅新築事業」については、地域住民の皆様、土地所有者の方々のご理解とご協力により、間もなく10戸が完成し、10世帯42名の方々が入居されます。今後も地域材の利用促進と若者世代の定住促進のため本事業を継続していきたいと考えており、そのために必要な用地の確保に向けた調査等を行います。なお、定住促進については、現在実施中の「住宅リフォーム助成事業」、「住宅新築助成

事業」を継続していくとともに、空き家バンク制度を更に充実させるため、「空き家流動化対策補助制度」を新たに始めます。

町制60周年記念事業につきましては、5月の「NHKのど自慢」開催を皮切りに、記念式典や町民の皆様あるいは事業者による企画事業、奈良県による南部東部地域の活性化イベントである「奥大和ゆうゆう祭」の開催などを予定しています。

また、町制60周年を機に、吉野町とゆかりのある国内外の都市との交流を深め、互いの地域の魅力を再発見し、地域活性化や観光振興につなげるための各事業を展開するとともに、首都圏において吉野の魅力を発信するため、講演会や企画展示、プロモーション等を行います。

行財政改革に関する取り組みですが、健全な財政基盤の確立なくして「総合計画の実現」などを語ることはできません。平成27年度に後期基本計画策定と併せて財政計画を策定したところですが、国の経済対策や各施策の動向並びに本町の今後の施策展開を見据え、必要に応じて見直しを行いながら、財政面から見た進捗管理を行わなければなりません。

また、町の全ての事業について事務事業評価並びに施策評価を行っておりますが、更に施策や事業の「選択と集中」を図るため、外部評価の導入に向けた取り組みをはじめます。

以上が、私の平成28年度における町政運営に対する基本的な考え方と
主な事業の概要であります。

【当初予算の規模】

平成28年度当初予算の規模は、

一般会計 5,453,000千円、対前年度比 6.51%減

特別会計 5,547,484千円、対前年度比 33.79%増

企業会計 323,260千円、対前年度比 83.08%減

となっております。

提出致しました各会計予算案の概要につきましては、担当参事から、ま
た、詳細については予算決算特別委員会で各担当課長等から、予算事業
の内容を説明することと致します。

(むすび)

議員各位におかれましては、尚一層のご指導とご支援をお願い申し上げ
ますとともに、提案致しました平成28年度予算案をはじめとする諸案件に
つきまして、ご審議の上、ご賛同を賜りますようお願い申し上げ、平成28年
度の町政に臨む、私の所信と致します。